

平成 18 年度の出えん業務運営費について

再資源化支援部

再資源化支援部が行う離島対策等支援事業については、昨年 12 月の第 11 回資金管理業務諮問委員会において、平成 18 年度離島対策等支援事業資金出えん計画が審議され、離島対策支援費用として 309,377 千円、不法投棄等対策支援費用として 10,000 千円の出えんを承認済。今回はこの事業を円滑に立ち上げ、効率的・安定的な実施体制を構築するために要する出えん業務運営費として 95,000 千円の出えんをご承認いただきたい。（「別紙」参照）

尚、主な取組みは以下の通り。

1. 平成 17 年度の執行状況

- 1) 離島対策支援事業および不法投棄等支援事業に関する実務運用の詳細検討及び運用体制の構築
- 2) 全国対象離島市町村に対する積極的な本事業の利用働きかけ及び運用ルール策定等の立上げ準備支援

122 市町村⁽¹⁾（保有台数構成比 99.7%⁽²⁾）より提出された事業計画を受理

- (1) 昨年 12 月の第 11 回資金管理業務諮問委員会の開催時点では 124 市町村であったが、本年 1 月 1 日鷹島町と松浦市、同 1 月 10 日尾道市と因島市が合併し 2 月末現在 122 市町村となった
- (2) 全国対象離島市町村の保有台数（約 43.1 万台）に対して、122 市町村の保有台数（約 43.0 万台）が占める割合

海上輸送費単価の大幅な低減⁽³⁾（@5.8 千円 当初環境省試算@9.8 千円）

- (3) 海上輸送単価の妥当性を調整・確認、単価の高い市町村に対しては個別に引き下げ策を提示、結果当初試算値に対して 2.5 億円の削減に成功 平成 18 年度事業計画発生予定台数<約 64 千台>ベース

- 3) 昨年 10 月より離島対策支援事業を開始した **73 市町村に対する実務運用状況の確実なフォロー**

事業計画策定段階では想定されなかった運用ルールの変更や市町村及び島内事業者の理解不足や不慣れ等により、**確認・調整を要する課題が多発。そうした市町村に対する個別課題解決活動を実施⁽⁴⁾**

- (4) 海上輸送パターンの追加及び輸送費用や海上輸送範囲の変更等 32 件（対応率 44%）の個別課題に対応等を行いつつ、支出の面では費用の低減に努めた結果、当初予算に対して 15 百万円の削減となる。（「別紙」参照）

2. 平成 18 年度の事業計画

1) 離島対策支援事業

- (1) 本年度を安定・定着化の年と位置付け、平成 17 年度及び平成 18 年度に事業を開始する **122 市町村に対する実務運用状況の確実なフォロー**

事業開始後間もないことから、122 市町村においては実務運用上諸々の調整課題の発生が想定される。そのため平成 17 年度に引続き、現地に赴き自治体および関連事業者との連携を密にとりつつ、市町村への積極的な課題解決活動を実施

- (2) 市町村事業の海上輸送費低減に向けた **取組み好事例の発掘**及び H P による積極的な公表、並びに他の自治体への理解活動の実施
- (3) 自治体が行う住民・事業者に対する **普及・理解活動の更なる促進**

2) 不法投棄等対策支援事業

- (1) **行政代執行案件の抽出及び該当自治体の事前相談への誘引**を図りつつ、自治体の求めに応じた事業の実施

以上